

日本への入国を伴う旅行を手配する旅行業者に対する依頼事項 厚生労働省 医薬・生活衛生局 検疫所業務課

1 契約締結時の案内

日本への入国・帰国（以下、「入国」という。）に当たって、以下の事項について、別添2～5を活用して説明。

① 検査証明書の提示

すべての入国者・帰国者について、出発前72時間以内に新型コロナウイルスに関する検査を受け、現地医療機関等から「陰性」であることを証明する検査証明書を取得し、入国時に提示する必要があること。

② 検疫所が確保する宿泊施設での待機と検査の実施

別添2に記載のある指定国・地域に滞在歴のある入国者・帰国者については、入国後、検疫所が確保する宿泊施設において3日間待機し、待機期間中における3日目に再度検査を受ける必要があること。検査で陰性と判定された場合には宿泊施設を退所し、退所をもって入国後の待機期間が終了すること。

③ 誓約書の提出

以下の事項を誓約した誓約書を提出する必要があること。

- ・ 待機期間中は自宅又は宿泊施設で待機すること、公共交通機関を使用しないこと
- ・ 待機期間中は、入国者健康確認センターに健康状態の報告を行うこと等

④ 指定アプリのインストール、スマートフォン所持等の確認

- ・ 日本の空港の制限エリア内において、ビデオ通話や位置情報確認アプリ等のインストールを確認するため、必要なアプリをあらかじめインストールしていただきたいこと
- ・ スマートフォンを所持していない場合、又はアプリをインストールできないスマートフォンを所持している場合は、入国者・帰国者の負担により、スマートフォンを借り受けるよう求めること

⑤ 水際対策強化に係る新たな措置（27）による待機期間等の変更について

水際対策強化に係る新たな措置（27）に基づいて、2022年3月1日より以下の措置が実施されることになること。詳細は別添5を参照。

- ・ 滞在歴及び有効なワクチン接種証明書の所持の有無により、入国後の待機場所や待機期間が異なること
- ・ 自宅待機期間中に、入国後3日目に自主検査を受けることによって、待機期間が短縮されること
- ・ 自宅等待機をする際に、入国時の検査から24時間以内に自宅へ移動する場合に限り、公共交通機関の使用が可能となること

2 誓約書等の配布

検疫所から要望があった場合には、機内で誓約書やそれに関連する書類を配布し、それらの書類を検疫官等に提出する必要があることを説明。